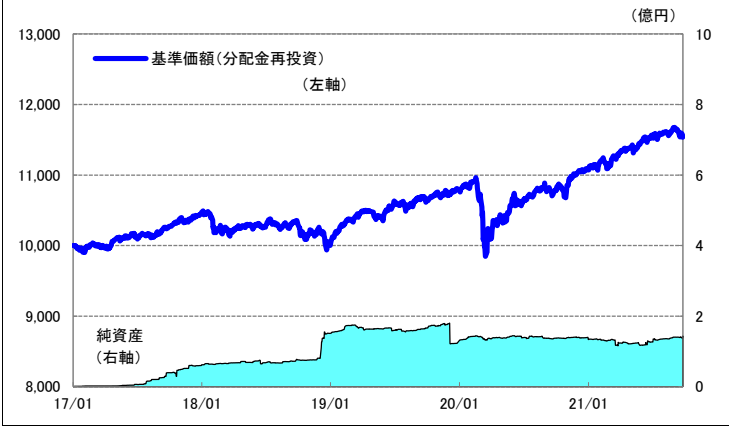


【タイプⅠ】の運用実績

2021年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 日次)



基準価額※ 11,542 円

※分配金控除後

純資産総額 1.4億円

- 信託設定日 2017年1月10日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、4月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

1カ月	-0.9%
3カ月	0.2%
6カ月	2.3%
1年	7.2%
3年	11.5%
設定来	15.4%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
設定来累計	0 円

設定来 = 2017年1月10日以降

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【タイプⅡ】の運用実績

2021年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 日次)



基準価額※ 12,320 円

※分配金控除後

純資産総額 0.9億円

- 信託設定日 2017年1月10日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、4月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

1カ月	-1.0%
3カ月	0.4%
6カ月	3.4%
1年	11.6%
3年	15.9%
設定来	23.2%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
設定来累計	0 円

設定来 = 2017年1月10日以降

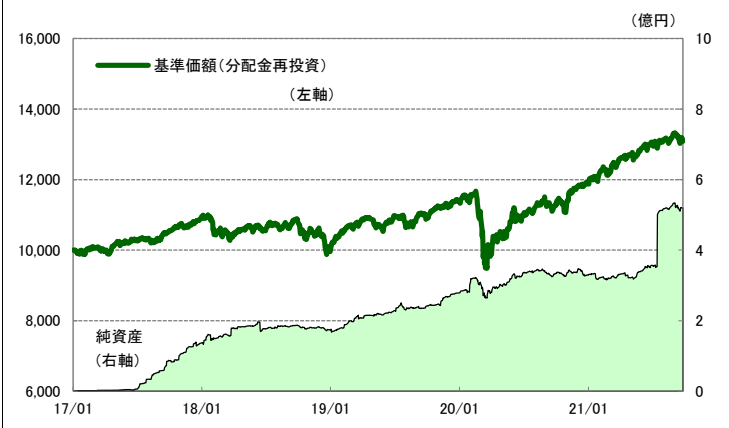
・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【タイプⅢ】の運用実績

2021年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 日次)



基準価額※ 13,092 円

※分配金控除後

純資産総額 5.2億円

- 信託設定日 2017年1月10日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、4月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

1カ月	-1.0%
3カ月	0.9%
6カ月	4.7%
1年	16.6%
3年	20.4%
設定来	30.9%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
設定来累計	0 円

設定来 = 2017年1月10日以降

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

【タイプⅣ】の運用実績

2021年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 日次)



基準価額※ 13,644 円

※分配金控除後

純資産総額 1.1億円

- 信託設定日 2017年1月10日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、4月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

1カ月	-1.1%
3カ月	0.7%
6カ月	5.3%
1年	20.1%
3年	23.4%
設定来	36.4%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
設定来累計	0 円

設定来 = 2017年1月10日以降

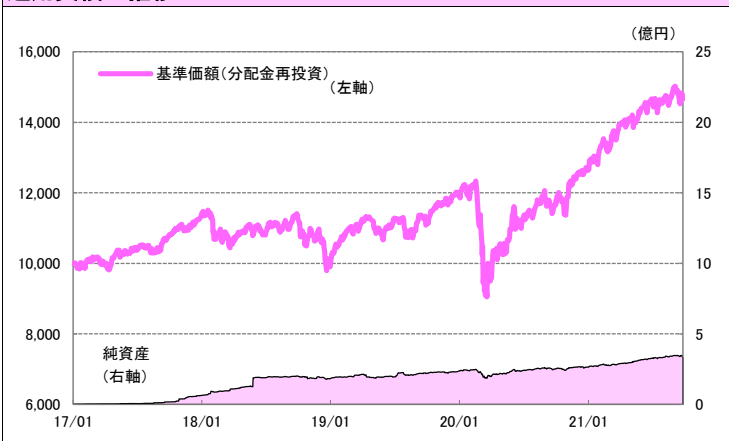
・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【タイプⅤ】の運用実績

2021年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 日次)



基準価額※ 14,672 円

※分配金控除後

純資産総額 3.3億円

- 信託設定日 2017年1月10日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、4月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

1カ月	-1.1%
3カ月	0.9%
6カ月	6.4%
1年	26.4%
3年	29.0%
設定来	46.7%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
設定来累計	0 円

設定来 = 2017年1月10日以降

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

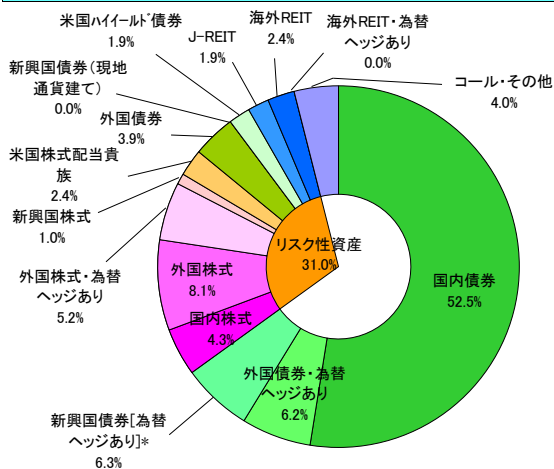
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

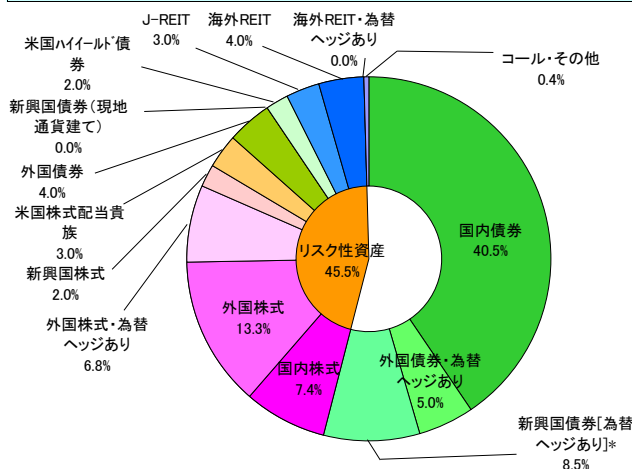
5ファンドの資産別配分(純資産比)

2021年9月30日 現在

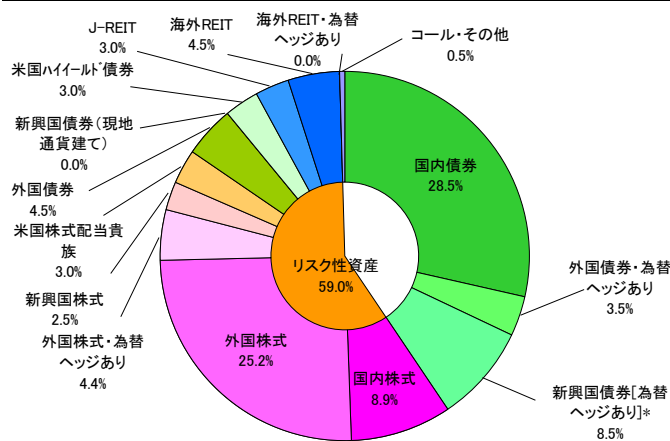
【タイプⅠ】



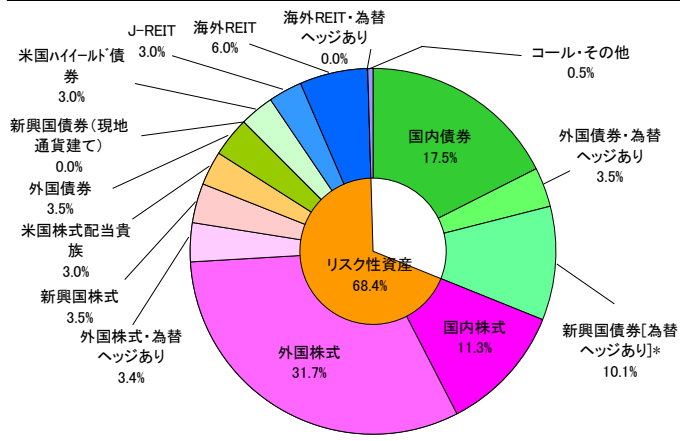
【タイプⅡ】



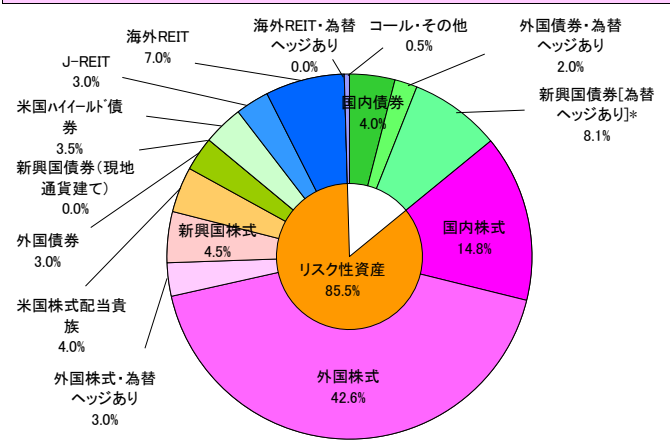
【タイプⅢ】



【タイプⅣ】



【タイプⅤ】



・国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券・為替ヘッジあり:「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、新興国債券[為替ヘッジあり]:「新興国債券マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、外国株式・為替ヘッジあり:「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、米国株式配当貴族:「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国債券(現地通貨建て):「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」、米国ハイールド債券:「米国ハイールド債券インデックスマザーファンド」、J-REIT:「J-REITインデックス マザーファンド」、海外REIT:「海外REITインデックス マザーファンド」、海外REIT・為替ヘッジあり:「海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」

・各ファンドが投資する各マザーファンドへの投資比率に基づきます。

*当月末現在、ファンドにおいて為替ヘッジを行なっています。当資料では当該マザーファンドを「新興国債券[為替ヘッジあり]」と記載する場合があります。

・投資対象とするマザーファンドが連動することを目指すインデックス等(インデックス)の過去の値動きや特性などを勘案し、相対的に大きな値動きが想定されるものをリスク性資産とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

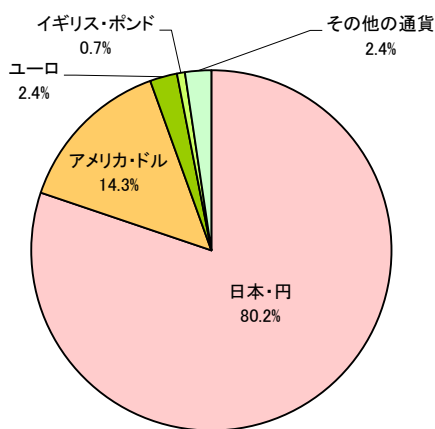
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

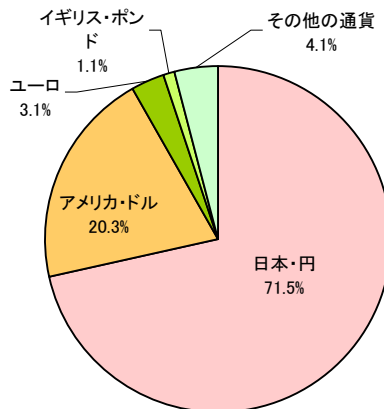
5ファンドの通貨別配分 (純資産比)

2021年9月30日 現在

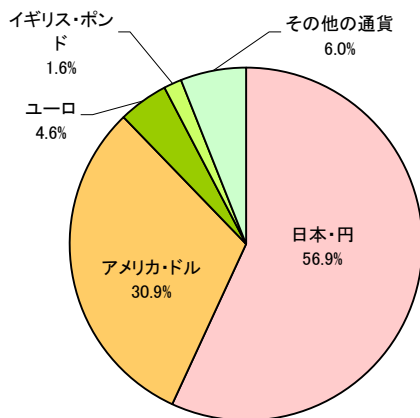
【タイプⅠ】



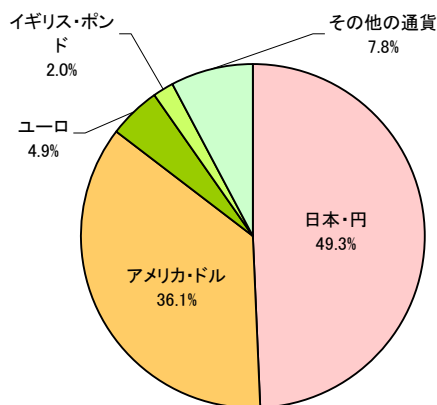
【タイプⅡ】



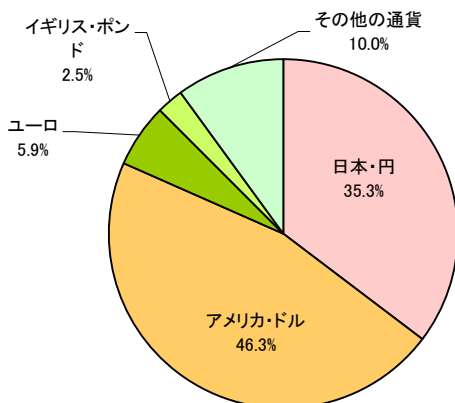
【タイプⅢ】



【タイプⅣ】



【タイプⅤ】



・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

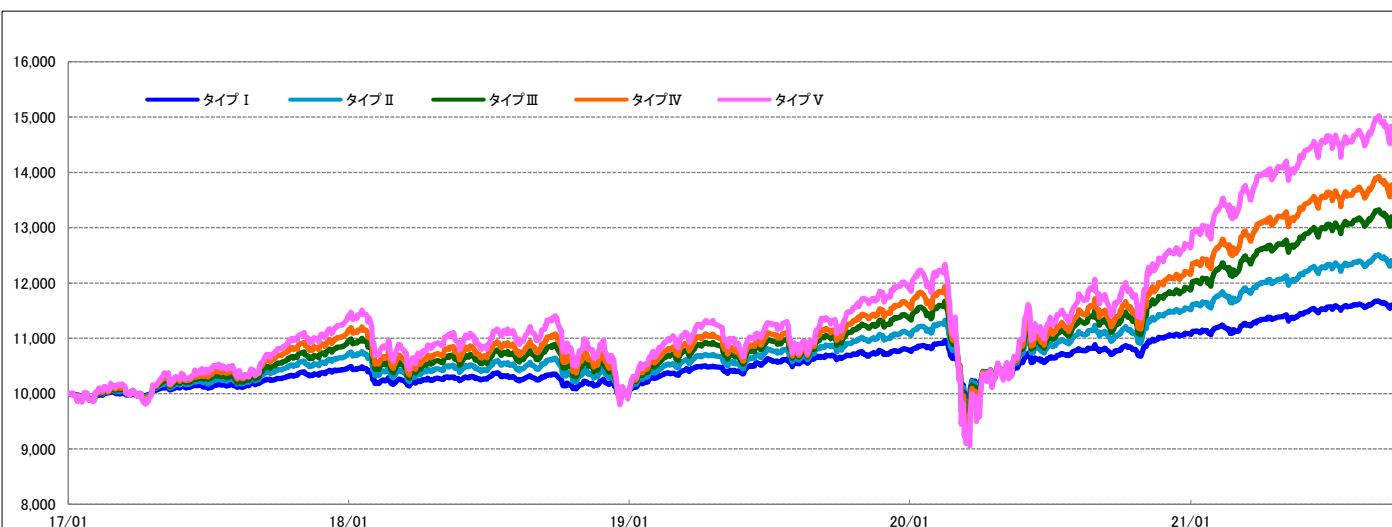
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

5ファンドの基準価額(分配金再投資)の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)

2021年9月30日 現在



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

各マザーファンドの騰落率

2021年9月30日 現在

リスク性 資産	マザーファンド		騰落率				
			1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
○ 国内株式	国内株式マザーファンド		4.4%	5.3%	5.0%	27.6%	20.0%
○ 外国株式	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド		-2.3%	1.5%	10.6%	38.9%	46.6%
○ 外国株式・為替ヘッジあり	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド		-3.7%	0.9%	9.6%	30.7%	44.5%
○ 新興国株式	新興国株式マザーファンド		-0.7%	-7.3%	-2.8%	26.0%	25.0%
○ 米国株式配当貴族	米国株式配当貴族インデックスマザーファンド		-2.2%	1.5%	6.4%	36.3%	42.9%
○ 国内債券	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド		-0.3%	0.1%	0.4%	-0.0%	2.2%
○ 外国債券	外国債券マザーファンド		-0.7%	-0.0%	1.2%	2.7%	11.6%
○ 外国債券・為替ヘッジあり	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド		-1.6%	0.2%	0.7%	-3.3%	9.7%
○ 新興国債券(現地通貨建て)	新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド		-1.2%	-2.3%	1.9%	8.7%	8.9%
○ 新興国債券[為替ヘッジあり]*	新興国債券マザーファンド		-1.0%	0.3%	5.0%	7.4%	14.1%
○ 米国ハイ・イールド債券	米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド		1.8%	2.0%	4.4%	15.7%	16.0%
○ J-REIT	J-REITインデックスマザーファンド		-3.1%	-2.7%	4.7%	24.7%	31.4%
○ 海外REIT	海外REITインデックスマザーファンド		-2.3%	2.3%	12.9%	44.0%	27.1%
○ 海外REIT・為替ヘッジあり	海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド		-3.8%	1.6%	12.1%	34.9%	24.0%

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

*当月末現在、ファンドにおいて為替ヘッジを行なっています。当資料では当該マザーファンドを「新興国債券[為替ヘッジあり]」と記載する場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○世界株式市場:

上旬、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大やECB(欧州中央銀行)による金融緩和の縮小観測が台頭したことなどから下落しました。中旬には、中国の大手不動産会社の債務問題を受けて、さらに下落しました。下旬には、同債務問題への懸念が一旦和らぎ、持ち直す場面もありましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)を受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となる中、下落し、月間で値下がりとなりました。

○世界債券市場:

FOMCでテーバリング(量的金融緩和の縮小)開始時期について年内が適切との見方が示されたことやECBによる金融緩和の縮小観測が台頭したことを受けて、月間で、米国債券、欧州債券は値下がりとなりました。

○世界REIT市場:

月初、米国の金融緩和の長期化観測が高まったことなどから堅調に推移したものの、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大やECBによる金融緩和の縮小観測が台頭したことなどから下落しました。中旬以降は、FOMCを受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となる中、下落し、月間で値下がりとなりました。

○為替市場:

中国の大手不動産会社の債務問題などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高となる局面もありましたが、同債務問題への懸念が一旦和らいだことや、FOMCを受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となったことなどを背景に、月間では米ドル、ユーロとも円に対して上昇しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

月間の騰落率(分配金再投資)は、タイプ I ~ V はいずれも下落となりました。

基準価額変動に対しては、タイプ I ~ V において「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」などがマイナスに影響しました。

株式会社ウエルス・スクエア(以下「ウエルス・スクエア」という)からの助言に基づき、組入マザーファンドへの配分比率は、変更を行わず現状を維持しました。

今後の運用方針

(2021年9月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

ウエルス・スクエアによる以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とするマザーファンドおよび各マザーファンドへの投資比率を決定します。

◆ウエルス・スクエア独自のモデルを用いてインデックスを定量的な手法により分析し、リスク性資産の配分および各マザーファンドへの配分を含む戦略的資産配分を策定します。

◆戦略的資産配分に各種情報や分析を基とした定性的な判断による短期、中期、長期の視点を取り入れ、リスク特性などを勘案して最終的な投資比率(基本投資比率)を決定します。

◆投資対象とするマザーファンドについては、定性評価・定量評価等を勘案し、適宜見直しを行いません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 「インデックス・ブレイド」は、リスク性資産[※]への投資比率が低い順に「タイプⅠ」、「タイプⅡ」、「タイプⅢ」、「タイプⅣ」、「タイプⅤ」の5つのファンドで構成されています。
※ 当ファンドにおいて、投資対象とするマザーファンドが連動することを指すインデックス等(インデックス)の過去の値動きや特性などを勘案し、相対的に大きな値動きが想定されるものをリスク性資産とします。
- 国内外(新興国を含む)の株式、債券、不動産投資信託証券(REIT)等を実質的な主要投資対象[※]とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
※ 「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」、「海外REITインデックスマザーファンド」、「海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 各ファンドのリスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対してそれぞれ以下の比率を中心とすることを原則とします。

タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
30%	43%	55%	65%	80%

・上記はリスク性資産とみなしたマザーファンドへの投資比率の合計とします。

- 投資対象とする各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数	リスク性資産
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数(TOPIX)	○
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし) ・MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。	○
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジあり)	○
新興国株式マザーファンド	新興国の株式(DR(預託証券) ^{*1} を含みます。)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース) ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。	○
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	米国の株式	S&P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース) ^(注1) ・S&P 500配当貴族指数(配当込み・米ドル建て)をもとに、委託会社が円換算したものです。	○
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合	
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	○
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)	
新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース) ・JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM) Global Diversified(USDルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。	○
新興国債券マザーファンド	新興国の公社債	JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース) ^(注1) ・JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Plus(USDルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。	(注2)
米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	米ドル建てのハイ・イールド社債	ブルームバーグ米国ハイ・イールド社債高流動性インデックス(ヘッジなし・円換算ベース) ^(注1) ・ブルームバーグ米国ハイ・イールド社債高流動性インデックス(USDルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。	○
J-REITインデックスマザーファンド	J-REIT ^{*2}	東証REIT指数(配当込み)	○
海外REITインデックスマザーファンド	日本を除く世界各国のREIT ^{*3}	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース) ・S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。	○
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	日本を除く世界各国のREIT ^{*3}	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ)	○

※上記は2021年7月15日現在のものであり、変更する場合があります。

(注1) マザーファンドでは原則として為替ヘッジを行いませんが、ファンドにおいて為替ヘッジを行なうことで、実質的に為替ヘッジを行なった当該対象指数へ連動する投資効果を得ることを目指して運用を行なう場合があります。

(注2) 「新興国債券マザーファンド」への投資にあたっては為替ヘッジを行なうことを原則としており、当ファンドにおいて為替ヘッジ後の当該マザーファンドへの投資についてはリスク性資産とみなしていません。

*1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

*2 わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。

*3 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。

なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

- 株式会社ウエルス・スクエア(ウエルス・スクエア)による以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とするマザーファンドおよび各マザーファンドへの投資比率を決定します。

◆ ウエルス・スクエア独自のモデルを用いてインデックスを定量的な手法により分析し、リスク性資産への配分および各マザーファンドへの配分を含む戦略的資産配分等を策定します。

なお、分析において為替ヘッジを行なう場合と為替ヘッジを行なわない場合では異なるインデックスとして扱います。

◆ 戦略的資産配分に各種情報や分析を基とした定性的な判断による短期、中期、長期の視点を取り入れ、リスク特性などを勘案して最終的な投資比率(基本投資比率)を決定します。なお、一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。

◆ 投資対象とするマザーファンドについては、定性評価・定量評価等を勘案し、適宜見直しを行いません。なお、投資対象とするマザーファンドは各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドから選定することを基本とします。

- 組入マザーファンドとファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、基本投資比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とするマザーファンドは適宜見直しを行ないます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 基本投資比率の決定において為替ヘッジを行なうこととした実質組入外貨建資産については、マザーファンドもしくはファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて効率的な運用を行なうため、先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め実質的に活用する場合があります。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「インデックス・ブレイド」を構成するファンド間でスイッチングができます。
- 原則、毎年4月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

指数の著作権について

○東証株価指数(TOPIX)

①TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「**株東証取**取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東証取取引所が有します。②株東証取取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。③株東証取取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。④株東証取取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東証取取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。⑤本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。⑥本ファンドは、株東証取取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。⑦株東証取取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。⑧株東証取取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。⑨以上の項目に限らず、株東証取取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

○S&P 500配当貴族指数

「S&P 500 Dividend Aristocrats Index」(S&P 500配当貴族指数)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に行なわれます。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社それぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれらの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド、JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品(インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。)(以下、「本インデックス」といいます。)(に関する情報(以下、「当情報」といいます。))は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション(ロング若しくはショート)を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。ジェー・ピー・モルガン・セキュリティー・エルエルシー(以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。))は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引(以下「**該当商品**」)といえます。))を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティー・リミテッド(英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員)及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。当情報に関して追加に必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comをご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

○ブルームバーグ米国ハイイールド社債高流動性インデックス

「Bloomberg®」およびブルームバーグ米国ハイイールド社債高流動性インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「**BISL**」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、インデックス・ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、インデックス・ブレイドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやその他のご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

○東証REIT指数 (配当込み)

①東証REIT指数 (配当込み) の指数値及び東証REIT指数 (配当込み) の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「**株東証**」) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数 (配当込み) に関するすべての権利及び東証REIT指数 (配当込み) の商標に関するすべての権利は株東証が有します。②株東証は、東証REIT指数 (配当込み) の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数 (配当込み) の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数 (配当込み) の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。③株東証は、東証REIT指数 (配当込み) の商標の使用もしくは東証REIT指数 (配当込み) の指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。④株東証は、東証REIT指数 (配当込み) の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東証は、東証REIT指数 (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。⑤本ファンドは、東証REIT指数 (配当込み) の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額と東証REIT指数 (配当込み) の指数値の動向が乖離することがあります。⑥本ファンドは、株東証により提供、保証又は販売されるものではありません。⑦株東証は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。⑧株東証は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数 (配当込み) の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。⑨以上の項目に限らず、株東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

OS&P先進国REIT指数

「S&P先進国REIT指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

投資リスク

各ファンドは、株式、債券および不動産投資信託証券 (REIT) 等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限 (2017年1月10日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時 (原則4月22日。休業日の場合は翌営業日) に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位 (当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 各ファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所 ・ロンドンの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通配分金ならびに換金時 (スイッチングを含む) および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合には、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2% (税抜2.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 「タイプ I」: 年0.528% (税抜年0.48%) 「タイプ II」: 年0.539% (税抜年0.49%) 「タイプ III」: 年0.55% (税抜年0.50%) 「タイプ IV」: 年0.561% (税抜年0.51%) 「タイプ V」: 年0.572% (税抜年0.52%)
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができます。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	「タイプ I」「タイプ II」「タイプ III」 1万口につき基準価額に0.15%の率を乗じて得た額 「タイプ IV」「タイプ V」 1万口につき基準価額に0.20%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様が発行したファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益 (経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益) を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本 (追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本) の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します (外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。) ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

インデックス・ブレイド タイプⅠ／タイプⅡ／タイプⅢ／タイプⅣ／タイプⅤ（愛称:My Funds-i）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。